

平成27年度事務事業評価シート		該当事業(評価対象外事業は基本情報のみ記載)		
		一般事務	公共建設事業	評価対象外事業
事務事業名	港湾施設管理事業			
予算科目	8 款 4 項 1 目			
総合計画での位置付け	都市基盤の整備 道路・交通基盤の整備			
所管課情報	担当課: 土木管理課		電話番号(内線): 591	
記入者情報	所属長: 木曾 信之		担当責任者: 宮崎 栄司	
事業の性格	内部管理事務			
実施期間	【開始年度】平成 18 年度 【開始年度】設定なし			
事業の対象	港湾施設利用者			
根拠法令等	愛媛県港湾管理条例			
事業の目的	港湾施設の適正な維持管理に努め利用促進を図る。			
事業の内容	(1)港湾施設使用料その他所属の諸収入に関する事項(2)港湾管理者から委任された事務に関する事項 (3)港湾統計に関する事項(4)港湾内における水難救護に関する事項(5)港域内航路標識に関する事項			
改善策の 具体的 取り組み (当初)	野積場施設の目的外利用について、本来目的の使用等に支障のない範囲で許可し、収入の増加に努める方針を踏まえ、制度周知を図る。			
改善策の 具体的 取り組み				

事業費及び財源内訳					
項 目		26年度決算	27年度予算	9月末の執行状況	27年度決算
事業費	直接事業費	5,823	7,955	3,685	6,861
	人件費	3,182	4,825	2,413	4,825
	合計	0	12,780	6,098	11,686
人件費 内訳	人工数	0.40	0.60	0.30	0.60
	人件費単価	7,954	8,042	8,042	8,042
	補助事業人件費	0	0	0	0
	人件費	3,181	4,825	2,412	4,825
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	3,387	4,386	1,088	4,351
	地方債	0	0	0	0
	その他	2,681	2,760	1,482	2,975
	一般財源	2,937	5,634	3,528	4,360

事業活動の実績(活動指標)					
項目	単位	26年度実績	27年度予定	9月末の実績	27年度実績
港湾施設(野積場)使用料(歳入)	千円	2681	2681	1468	2975
県港湾施設使用料徴収委託金	千円	4127	4127	2364	4337
県港湾統計調査委託金	千円	15	15	0	14

向こう5年間の直接事業費の推移						
年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	5年間の実績
	27,615	8,000	8,000	8,000	8,000	59,615

成果指標				
成果指標	今年度の港湾施設等使用料÷前年度の港湾施設等使用料(%)			
指標設定の考え方	港湾施設使用料が増加することにより、施設が有効利用されている。			
区分年度	26年度	27年度	28年度	
目標	97%以上	97%以上	97%以上	97%以上
実績	98.7	107.4	0	0

自己評価				
自己評価 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	4	B
		市民ニーズへの対応	4	
		市の関与の妥当性	4	
	有効性	事業の効果	3	B
		成果向上の可能性	3	
		施策への貢献度	4	
	効率性	手段の最適性	3	B
		コスト効率	4	
		受益者負担の適正	3	
課題認識	<p>伊予港は、これまで海上交通の要衝として松山圏域の発展に寄与してきたものの、物流構造が海上交通から陸上交通へ変化してきたため、流通拠点港としての整備・機能強化が必要となっている。併せて、遊休港湾施設の有効利用による歳入の確保の観点から、支障のない範囲で野積場等の目的外利用を推進する必要がある。</p> <p>また、伊予港務所建屋について、耐用年数を経過し、老朽化が著しく業務に支障をきたしているため、平成27年度から28年度の2箇年で改築を行うこととしている。平成27年度に実施設計を行い、平成28年度で工事を行う計画である。今年度、実施設計を行い、現状の建物と比較して若干小さくなったものの、必要機能を慎重に検討し、適正規模にて設計した。</p>			

一次評価				
一次評価 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	4	B
		市民ニーズへの対応	3	
		市の関与の妥当性	4	
	有効性	事業の効果	3	B
		成果向上の可能性	3	
		施策への貢献度	4	
	効率性	手段の最適性	3	C
		コスト効率	3	
		受益者負担の適正	3	
課題認識	<p>県営伊予港の港湾施設利用低下はあるものの維持管理費用は増大する。亀井鉄鋼の埋立地進出により、鋼材貨物船の利用が若干増大してきたが、臨港道路、市道の損傷もある。収入支出を勘案しながら最低限の維持管理はできるよう進める必要がある。</p>			

二次評価	
二次評価 (所属部長)	一次評価結果のとおり事業継続と判断する。
意見、課題	

行政評価委員会の答申

外部評価
(行政評価委員会)

経営者会議の最終判断

事業の方向性

現状のまま継続する。

意見、課題